

Title	A・マーシャルと功利及び効用の思想
Sub Title	A. Marshall's attitude toward utilitarianism and utility theory
Author	中野, 聡子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.1 (1991. 4) ,p.64- 80
JaLC DOI	10.14991/001.19910401-0064
Abstract	
Notes	小特集：アルフレッド・マーシャル「経済学原理」刊行100年
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910401-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

A・マーシャルと功利及び効用の思想

中野 聡 子

1. はじめに
2. マーシャルと功利主義
3. マーシャルと効用理論
4. マーシャルとハーソン
5. おわりに

1. はじめに

アルフレッド・マーシャルの『⁽¹⁾経済学原理』の初版が、世に出て100年の年月が経った。この間に経済学は、さまざまな展開をみせたが、マーシャルの部分均衡分析、長期、短期の区別、代表的企業、需要の弾力性、消費者余剰など、さまざまな分析手法が今日に受け継がれている。H・ミントも言うように、ある意味で「マーシャルの経済学はあくまでマーシャルの経済学であって、他の⁽²⁾レッテルを必要としない」。

これまでマーシャルを学説史上位置づける場合、二つの見方がある。一つは、古典派経済学における生産費を重視する供給サイドの理論と限界革命期に登場した限界効用を用いた需要サイドの理論を統合させたという見方である。⁽³⁾ もう一つは、第一の見方を否定し、マーシャルの『原理』は、あくまでスミス、リカード、ミルの古典派経済学の理論を骨格としているという見方である。⁽⁴⁾ 二つの見方は、それぞれ一定の真理と誤解をまねく言明を含んでいる。

第一の見方は、『原理』が需要要因と供給要因の分析を含んでいるという意味では正しいが、マーシャルの需要分析は限界効用理論と同質のものなのかという疑問が残る。実のところマーシャルにおいて効用の最大化行動から得られる消費者行動の合成和として市場均衡を説明しようという意図

注(1) Alfred Marshall, *Principles of Economics*, Macmillan and Co. and New York. 1st. ed. 1890. *Principles of Economics*, 9th ed., with annotations by C. W. Guillebaud, Macmillan and Co., Limited, 1961. 『経済学原理』, 馬場啓之助訳, 東洋経済新報社, S. 61. 以下『原理』と記す。

(2) Hla Myint, *Theories of Welfare Economics*, Published for the London School of Economics and Political Science, original ed. 1948, reprinted of Economic Classics, Augustus M. Kelley, New York, 1965, p. 132.

(3) Whittaker, *A History of Economic Ideas*, New York and London, 1940.

(4) G. F. Shore, 'The Place of Marshall's Principles in the Development of Economic Theory', *The Economic Journal*, Vol. 52, December 1942, pp. 249-329.

はきわめて希薄である。だからマーシャルが限界効用理論をそのままとりこんだと考えるのは当を得ていない。

一方第二の見方は、次のようなことから察してかなり重要な意義を有している。マーシャルが初期の経済学研究を、リカードの議論を数学を用いて書き直すこと⁽⁵⁾から始めたこと。1879年の『産業の経済学』は、主たる構成が正常価値と市場価値の議論から成立しており、マーシャルは正常価値とはスミスの自然価値であると述べていること。『原理』の中には、この正常価値と市場価値の議論が、時間概念が導入されることによってかたちをかえて取り込まれていることなどが挙げられよう⁽⁷⁾。第二の見方にそってマーシャルを位置づけることによって得られるものは少なくないであろう。だが、マーシャルの『原理』において、古典派に積極的に見出されない数学的均衡論や需要分析が、重要な役割を果していることも否定できない。

そこで、マーシャルの分析用具の真の独自性を評価するためには、彼が明らかにしようとした問題の構造を明確にしなければならない。マーシャルは個々の分析手法を、「ある種の真理を発見するために、普遍的に適用しうる用具」⁽⁸⁾あるいは「機関」⁽⁹⁾であると考えていたので、『原理』の中に分析用具だけでなく、「具体的真理」をおり込もうとしていたのである。このもくろみのために、マーシャルは別々のモノグラフを書くことをあきらめ、一大体系書を作り上げるようになった。

ところが、ケインズによれば、一大体系書を作ることは、致命的な決定であったと評されている⁽⁹⁾。個々の分析用具としての機関を建造することは、「マーシャルに特有な天才の本質的な業績であった⁽¹⁰⁾」が、マーシャルは、「それを発見するのに格別適格でもなかった具体的真理にたいそうあこがれた⁽¹¹⁾」とケインズは述べている。つまり、大著『原理』の中にある分析用具以外の具体的事実や歴史、またそれらをとらえる輪郭だけのヴィジョンについての叙述は、単なる夾雑物にすぎないというのである。このような評価は、マーシャルが経済学に直接残した足跡という観点からすると一概に否定できない。

だが一方でマーシャルの分析用具そのものが、彼の「具体的真理」への興味を反映して独自のものに作り変えられ、それ故に他のレッテルを必要としない特性を有しているのも事実である。たとえば、収益逡増の問題は、彼の現実認識に由来している。だからマーシャルの『原理』を学説史上で位置づけるためには、一定の理論なり思想なりを、マーシャルがいかに組みかえたり、合成した

注 (5) J. K. Whitaker, *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, Vol. 1, Royal Economic Society, 1975, p. 6.

(6) A. & M. P. Marshall, *The Economics of Industry*, Lohdon: Macmillan And Co. 1885, pp. 66-67.

(7) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, Book V. 『原理』, 第5編。

(8) John, Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 10, The Macmillan Prees Ltd, 1972. 『ケインズ全集』人物評伝, 第10巻, 大野忠男訳, 東洋経済新報社, p. 262.

(9) 同書, p. 263.

(10) 同書, p. 265.

(11) 同書, p. 265.

りして、「具体的真理」を発見するための道具に仕たてたかということが考慮されねばならない。

マーシャルが、明らかにしようとした具体的真理とは、有機的組織の成長としてとらえられた経済構造の性質である。彼が、経済の全貌を生物の有機的組織の成長としてとらえていることが、⁽¹²⁾『原理』を通じて散見される。彼はこの有機的成長のヴィジョンの全貌に漸次的に、接近してゆくという方法をとって具体的な真理を明らかにしようとした。⁽¹³⁾

彼が言う有機的組織の成長のヴィジョンとは、収穫逡減の傾向に拮抗するかたちで収穫逡増をもたらす産業組織の発達のあるさまである。このヴィジョンを一步一步分析してゆくために、ヴィジョンに合わせて外部経済、内部経済、代表的企業、「他の事情にかわりがなければ」という仮定、定常状態という擬制等さまざまな概念が、構成されたのである。マーシャルは、個々の理論分析に先立って、この有機的成長のヴィジョンを通じて経済構造をとらえていたと言える。

さて、本稿で問題にするのは、マーシャルと利己的人間観の関係についてである。19世紀のイギリスの経済思想史上重要な利己的人間観に基づく思想には、功利主義思想と限界効用理論に基づく交換理論がある。両者とも効用を計算する主体を出発点にとらえているが、前者は社会的規範を求める問題を扱い、後者は、市場における交換均衡を求める問題を扱った。効用を計算する利己的人間像を基礎にしても、扱う問題のフレームワークが異なると、全く次元の異なる社会認識があらわれてくる。これら二つの社会認識について、マーシャルをどのように位置づけるべきかということが問題である。結論を言えば、マーシャルは、有機的成長のヴィジョンを明らかにするという問題意識が先立っているために、彼の功利主義観と効用理論の用いられるコンテクストが、独自のものに仕たてられているということである。功利主義については、有機的組織の成長の問題が、効用理論については、有機的組織の構造の問題が、影響を与えている。その意味で彼の社会認識の目は、純粋な功利主義者でもなく、効用論者でもないということである。

議論の方針は次のようなものである。第一に、功利主義原理にのっとった累進課税の議論に対するマーシャルの態度を吟味すると同時に、彼のノートから見出される功利主義原理の批判を明らかにする。それによって、有機的成長のヴィジョンに応じたかたちで、功利主義原理の妥当性が制限されていたことを示す。第二に、マーシャルの需要サイドの分析と限界効用論者のそれとの視点の相違を明らかにし、その相違が有機的組織のヴィジョンのもとで、マーシャルの厚生分析に独自の方向を与えたことを示す。第三に、マーシャルの有機的成長のヴィジョンが、ハーンに由来することを指摘し、マーシャルが功利主義や限界効用理論とは別種の欲望論を支持していたことを示す。

注 (12) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p. 240-241. 『原理』, II, pp. 216-217.

「経済学者のほうが社会的、とくに産業的な組織と高等動物の肉体的組織のあいだに多くのアナロジイが、存しているという生物学の発見からゆたかな示唆をうけることになった。……動物の世界と人間の世界において自然の法則には基本的な一体性があることを例証しているとみてよいことがあきらかになった。……この基本的な一体性は、社会的組織にせよ生物有機体にせよ、有機体の発達にともなって、それを構成する部分のあいだには機能の細分化が進んでいくが、同時にそれらの間の関連はいっそう緊密なものとなってゆくという一般的準則のかたちをとってあらわれてきた。」

(13) *ibid.* p. 504, 『原理』 III, p. 3.

2. マーシャルと功利主義

マーシャルが、経済学研究に向う以前の段階で、ヘンリー・シジウィックの道德哲学の影響を受けたことは、よく知られている。

「名義上は弟子ではなかったにしても、私は実質的には、道德哲学における彼の弟子たちの中で最年長者である。私は彼によって形作られた。彼はいわば、私の精神上的の父であり母であつた。」⁽¹⁴⁾

と言うマーシャルの言葉からも、マーシャルと功利主義の関係は、密接であることがわかる。しかし、マーシャルがどれほど功利主義思想に信頼を置いていたかという問題は、彼の精神史からおしはかれる思想の問題とは別物である。マーシャルの功利主義思想に対する態度を端的に表しているのが、次のようなケインズの言葉である。

「マーシャルは、彼より前の世代の経済学者を支配していた功利主義思想からあからさまに逸脱したことは一度もない、と言ってもおそらく間違いではないであろう。けれども、彼がすべてこういった問題をどんなに慎重に扱ったかは——その点で彼はシジウィックよりはるかに上にあり、ジェヴォンズとは正反対である——注目すべきものがある。彼の著作の中には、経済学的研究をなんらか特定の倫理的教養に結びつけている個所はまったくない。」⁽¹⁵⁾

マーシャルが、一般的厚生を何らかのかたちで個人の享受する幸福と相関させるという意味での功利主義思想を支持していたとしても、そのことから次のような含意は直接的にひき出せない。つまり、社会を構成するものは、快樂の計算単位としての諸個人であるという認識、そして社会の目標は、社会の状態に対して諸個人が現時点で感じる快樂の合計を最大化することであるという認識、また政府は、快樂の合計が最大化される状態への移行を操作すべきであるという認識である。

このような功利主義思想の雛形とでもいうべき認識が、19世紀の經濟政策の問題で明確になるのは、累進課税の問題においてである。功利主義思想を唱えることと、功利主義の原理にもとづいて累進課税を支持することの間には、ギャップがある。ジョン・ステュアート・ミルとF・Y・エッジワースが、それを例証するものである。功利主義思想と累進課税の問題についてマーシャルの態度

注 (14) 『ケインズ全集』, p. 225.

(15) 同書, p. 228.

(16) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, First ed., 1848, London: John W. Parker, West Strand. *Mill's Utilitarianism represented with a study of the English Utilitarians* by John Plamenatz, Basil Blackwell, Oxford, 1949.

(17) F. Y. Edgeworth, "The Pure Theory of Taxation," *Economic Journal*, 1897, or in *Papers Relating to Political Economy*, Macmillan and Co., Limited, 1925.

累進課税の理論について、次を参照。E. D. Fagan, "Recent And Contemporary Theories of Progressive Taxation," *The Journal of Political Economy*, Vol. 46, No. 9, August 1938.

は曖昧である。むしろ功利主義原理を前面に押し立てることに二の足を踏んでいる。

ジョン・ステューアート・ミルは、ジェイムズ・ミルと共に功利主義思想家であることは、周知のとおりである。だが、J・S・ミルの功利主義思想は、ベンサム⁽¹⁸⁾の明確な快楽計算に対する道徳的な反感を取り除くために、快楽の量だけでなく質にも考慮を払うものであった。その結果、ナザレのイエスの黄金律に功利主義道徳の理想的極致が見出されるほどであった。このような道徳性への考慮は、功利主義思想内容を曖昧なものにした。だから、ミル自身が、功利主義思想の原理に基づいて所得税の累進性を支持することはなかった。ミルは、相続税については分配の不平等を軽減するために累進性を認めたが、各人がみずからの手でかせいだ所得税についての累進性は不正なものであると考えた。

これに対して、1909年の英国における累進付加税の導入にむけて明確な理論的基礎を与えたのは、F・Y・エッジワースである。エッジワースは、各人の所得の限界効用の逡減を前提とした上で、社会の総効用を最大化するという功利主義原理を適用した。そして平等な限界犠牲を各人に課すことによって、課税率の累進性を導出した。

累進課税が理論的支持を得る上で、功利主義思想の考え方に加えて、効用の数量化と限界効用の概念そして極大化問題の処理に関する知識が必要であったことがわかる。功利主義思想と効用理論に基づく交換の学との微妙な結びつきが、ここにも見出される。ジェヴォンズにおいて、効用の数量化がベンサムの快楽計算の影響のもとになされた。エッジワースにおいて、交換理論の効用に関する理論的テクニックが、再び功利主義思想のフレームワークの中に持ち込まれたのである。

さて功利主義思想と限界革命後の限界効用理論が互いにかみ合いながら展開されてゆく19世紀末の思想史上、マーシャルはどのような位置にあるといえるか。累進課税の問題に対するマーシャルの考え方の変化をF・シーハブは次のようにとらえている⁽¹⁹⁾。1890年代およびそれ以前について、マーシャルの講義の回想録によると、マーシャルは累進課税に反対していた。ところが、1897年の「地方税に対する英国審議会に対する覚え書き」⁽²⁰⁾から1917年の「租税の公平な分配」⁽²¹⁾へと段階を経て次第に累進課税に賛成する立場へかわって行ったというのである。このシーハブの見解に対して、T・W・ハチソンは、批判的に吟味している⁽²²⁾。第一に1890年代以前、マーシャルが累進課税に反対しているという主張は、クラファムの著書の脚注を論拠としているだけなので、根拠が薄いというの

注 (18) J. S. Mill, *Mill's Utilitarianism*.

『ベンサム, J. S. ミル』責任編集 関嘉彦, 中央バックス 世界の名著, 中央公論社, S. 54. 「功利主義論」p. 478.

(19) F. Shehab, *Progressive Taxation—A Study in the Development of the Progressive Principle in the British Income Tax*, Oxford, 1953, p. 199.

(20) A. Marshall, Memorandum to the Royal Commission on Local Taxes, 1987.

(21) A. Marshall, "The Equitable Distribution of Taxation," 1917, *After-War Problem*, edited by Mr. W. H. Dawson, or in *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou, Macmillan and Co. Limited, 1925, pp. 347-352.

(22) T. W. Hutchison, "Economists and Economic Policy in Britain After 1980," *History of Political Economy*, Vol. 1, No. 2, 1969, pp. 231-255.

⁽²³⁾である。第二にマーシャルは、1889年の時点で、「富者は、自分の同胞である貧者に、健全な肉体的、精神的発展に必要なものを提供するために、現在よりもずっと重く税を課せられるべきだと私は考える⁽²⁴⁾」と述べているので、累進課税に反対しているとは言えない。第三に、マーシャルが次第に累進課税に賛成して行ったことと、彼が『原理』の版を重ねるにつれて次第に効用の概念とその計測性に重きを置かなくなって行ったこととは一見矛盾している。この三点が、ハチスンの疑問点として提示されている。

シーハブの見解とハチスンの批判的吟味に対して、少なくとも共通に次のことが言える。つまり、マーシャルは、功利主義の原理にのっとって積極的に累進課税を支持しているとは言えないということである。1917年の「租税の公平な分配」におけるマーシャルの議論を吟味することにしよう。

マーシャルの論法は、次のようなものである。⁽²⁵⁾まず、国家は、国民の厚生を促進するよう、どの権利が基本的道徳原理に根ざしているのか、あるいは単なる偶然的慣習に由来しているかを、倫理を構成する問題として決定する義務があると言う。そして税金の公平さとは何かということも、そのような問題の一つである。確かに、富者と貧者の幸福を比較した時に、富者の所得の貧者の所得に対する比率と同じだけ富者の方が幸福とは言えない。だが、だからといって、富者の所得を貧者に移転してよいということにはならない。むしろ、社会的に害悪のあるアルコールなどの財に税を課し、そこから得られる税収を社会的に有用なものに支出するということは、正当化できよう。いずれにしても、多額の所得と少額の所得とでは、同じ比率の税金を課したとしても、納税者の感じる負担は同じではない、だから、資本の形成を阻害しないということを考慮に入れた上で、生活必需品に事欠く貧者に生活の資を提供するために、税が累進的に課されるべきである。このような累進的な負担の配分は、アルコールのような特別な財に対する課税によっては、達成され得ない。そこで、所得に累進的な税が課せられることになる。以上が、マーシャルの主張の大意である。

この議論の中で、所得の限界効用通減が認められ、消極的なかたちで功利主義原理が認められていることは確かである。同時に功利主義原理を唯一の根拠ないしは最高の目標とすることは、抑制されている。道徳のないし人道的な立場から、貧者の必需品を提供するために累進所得税という方法を選ばざるを得ないという論調になっている。むしろマーシャルが注意を払っているのは、税負担の増大が資本形成を阻外し、生産の低下をもたらす間接的に悪影響を及ぼすか否かの問題である。

また、この論文が書かれたのは、1917年で、累進付加税が実施されてから9年後であり、エッジワースの累進課税の理論的基礎づけの論文が出てから20年後である。この事実から、マーシャルが累進課税問題において、功利主義原理をふりかざして世論を主導していたわけではないことがわかる。むしろ時代の要請に応じて累進課税に賛意を表したという意味あいの方が強いのである。

注 (23) J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. 2 (1830-2), p. 403.

(24) A. Marshall, "Co-operation" (1889) in *Memorials of Alfred Marshall*, p. 229.

(25) A. Marshall, "The Equitable Distribution of Taxation." pp. 347-349.

マーシャルの1880年の税に関する講義録に、所得税が一定率の課税率ではなく、累進課税率を採用するとしたら二つの理由からであると書かれている。「第一に、貧者は、一般的あるいはこの場合において、富者よりも税負担を軽減されるべきである。なぜなら、貧者は間接税においてすでに非常に重い税が課せられているからである。……第二の理由は、次のようなものである。自分の子供のために一時的所得から貯蓄がなされるべきでまた一般にそうされているので、永久所得は、一時的所得よりずっと重い税を課せられるべきであるからだ⁽²⁶⁾」。第一の理由は、逆進性の問題であり、第二は、貯蓄を阻害しないような税収源の問題である。功利主義原理について一言も言及されていない。

ところで、マーシャルによる功利主義原理の吟味が、彼の「経済理論についての雑多なノート」の中に見出される⁽²⁷⁾。ウィットエーカーによるとこの部分は、『原理』の一部にあてつつもりで1880年代に書かれたようである。実に興味深いことに、このノートの中には、ベンサム及びエッジワースの功利計算に対してマーシャルがどのように考えていたかが、明確にあらわれている。

マーシャルは、ベンサムの功利主義を次のように定式化している。 n を個人の数とし、 h を平均的快楽とすると、功利主義の原理は hn を最大化することである。あるいは $h_1, h_2, h_3, \dots, h_n$ を各人の快楽量とすると、

$$hn = h_1 + h_2 + h_3 + \dots + h_n$$

である。そして、次のようにマーシャルは言う。

「一方、人間性の最高の理想を発展させることが目的であると主張されるだろう。ただし、その理想を享受する人間の数は二次的な重要性しかない。ここで最高の理想とは、活動の最も高い可能性を意味するであろう。そして『最高』とは『進化』の研究者の理論に従って定義されたものと解される。そしてこの最高の理想は他の方法によるよりも一層強度の幸福をもたらすので、 hn という目的の追求がこの最高の理想の追求と同じ結果をもたらすだろう。しかしそれはありそうもない⁽²⁸⁾。」

このように述べたマーシャルは、ある時点の快楽の合計を最大化する問題を、時間の変化に対する快楽の変化分を考慮した問題に書きかえ、将来の快楽の合計というものを考える。 $f(h, n)$ は、 h と n の関数で、ある時点におけるその世界について最大化すべき目的関数で、例えば hn とか h^2n あるいは h^3n というかたちをとる。

「さて、ここで我々が最大化しなくてはならないのは、

$$f + \alpha_1 df/dt + \alpha_2 d^2f/dt^2 + \alpha_3 d^3f/dt^3 + \dots \text{etc.}$$

* 注 (26) J.K. Whitaker, *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, Vol. 2, pp. 383-384.

(27) *ibid.*, pp. 316-319.

(28) *ibid.*, pp. 317.

である。ここで、 α_1, α_2 は、(おそらく単純化のため定数としてもよいが、定数である必要はない) 現在の快楽がどれほど将来の快楽に対して譲歩されるべきかを決めると決定されるはずの要因である。

一般に、三項目でとめれば十分で、より開明的なものは、 α_2 を大きくするだろう。私自身は、次を追求することで満足しよう、つまり、

$$f + \alpha_1 df/dt + \alpha_2 d^2f/dt^2 = F$$

ここで、 α_1 は1000年であり、 α_2 は $1000^2/2$ 年である。すると F は1000年後の $f(h, n)$ の三項目までの展開である。ここで私の場合 $f(h, n) = h^2n$ としたい。⁽²⁹⁾

実際、 F は、テーラー展開の最初の三項である。

$$f(t+x) = f(t) + \frac{x df(t)}{dt} + \frac{x^2}{2!} \cdot \frac{d^2f(t)}{dt^2} + \dots$$

このようなマーシャルのノートの記録を見ると、彼は功利計算が、現時点の快楽の合計を問題とし、将来の快楽の合計を問題にしないことに対して不満をいただいていたことが、明確である。ある社会の状態が、現時点で快楽の合計が低くても、将来の時点でより高い快楽の合計をもたらすなら、社会的により望ましい可能性がある。実際、マーシャルは、税に関する講義ノートの中で、将来の功利計算というものを行っている。⁽³⁰⁾ 貧者から富者に税金を移行させることは、 n が固定されているなら、 hn を最大化するかもしれないが、

$$n(h + \alpha dh/dt) \text{ あるいは} \\ n(h + \alpha dh/dt + \beta d^2h/dt^2 + \dots)$$

を最大化するとは限らないと言うのである。つまり、平等分配は、かえって将来にむけての資本蓄積を阻害し、将来の効用を低下させる可能性があるという。そして、マーシャルは、「富者から貧者へ税金を移行するほとんどの計画に賛成するか反対するかの議論において、その計画が $n dh/dt$ や $n d^2h/dt^2$ を増加させること、特に人的資本の投資に向けられることが示され得ないならば、一種のバランスに基づいて判断されなくてはならない」と述べている。⁽³¹⁾ このことから、マーシャルが、累進課税の議論において功利主義原理に基づいてはっきりとした支持を与えなかった理由が理解されるであろう。

さて、ここで問題となるのは、マーシャルの功利主義思想に対する態度をどのように評価するかである。彼は、社会の厚生規準を現時点の快楽の合計の大小によって求めることは不十分であると考え、将来の快楽の合計を考慮した。これは、一種の拡張された功利主義である。だが一体、将来のどの時点の快楽の合計を問題にするかは、功利主義原理によっては決定されない。また功利主義の拡張に関するマーシャルの議論は、彼のノートに残されただけで、公刊されていない。これらの

注 (29) *ibid.*, pp. 318-319.

(30) *ibid.*, pp. 381-382.

(31) *ibid.*, p. 382.

ことから、彼が功利主義を積極的に拡張しようとしたというよりは、むしろ功利主義の妥当性に条件をつけようとしたことが読み取られるべきであろう。

累進課税の問題と功利主義の拡張においてあらわれてくるマーシャルの功利主義批判の目の焦点は、どこにあるか。マーシャルは、功利主義を拡張する問題意識を、先に引用したように、「進化の意味をこめた活動の最も高い可能性をもとめる」という言い方をしている。マーシャルの問題意識の中に、資本形成を含めた社会機構の進化というものがあると言えよう。マーシャルの批判の目の焦点は限定された功利主義に基づいて社会機構の進化がもたらされるとは必ずしも言えないという点にある。

功利主義思想の本来の問題意識は、何が社会的に望ましいかを決定する問題を、各人の快樂計算に一度全面的に委ね、政策をコントロールするものは、その快樂の合計の大小だけを考慮しようとするものである。社会を構成するものは、快樂の計算単位としての諸個人であり、彼らの計算を通じてのみ社会的規範はとらえられるという考え方が、功利主義の出発点である。

これに対してマーシャルの考え方によると、時間の取り方によって功利計算の機能不全が生じる。何に対して不全かと言え、社会機構の進化に照してである。マーシャルの頭には、功利計算に先立って、社会のあるべき望ましい発展というものがあるが想定され、その発展をもたらすような功利計算をマーシャルは、考案しようとしている。言いかえると、彼は、限定された功利主義本来の出発点を捨て、自分の念頭にある経済像、すなわち有機的組織の成長のヴィジョンを通じて、功利主義原理の妥当性を吟味しているのである。この意味で、マーシャルは、功利主義原理を否定しないが、その原理を通じて社会的規範に到達しようとしていない。有機的成長のヴィジョンを通じて、功利主義原理の妥当性に制限を加えようとしたというのが、マーシャルの功利主義に対する態度であると言えよう。ここにも、既存の分析概念に有機的成長のヴィジョンを介在させるマーシャルのものの見方の特徴があらわれている。

3. マーシャルと効用理論

マーシャルは、古典派の経済学者には明示的に見出されない需要分析の本質的部分をクールノーから学んだと考えられる。価格の連続関数として需要関数をとらえること、また需要の弾力性に近い思考法など、多くのヒントがクールノーの『富の理論の数学的原理に関する研究』の中に見出される。⁽³²⁾ マーシャルは、クールノーのヒントをもとに、彼の需要分析を充分独立で展開することができたであろう。

この場合、マーシャルが独自性を主張しているのは、消費者需要の階差、欲望の弾力性、消費者余剰を柱とする『原理』の第三編のことである。⁽³³⁾ この部分において、限界効用論者に見られるような、複数の主体間の交換均衡を求める議論、あるいは、効用最大化行動から需要関数をひき出す議論は、中心的役割を果たしていないし、明示的に展開されているわけでもない。これらの議論につい

て、マーシャルは、ジェヴォンズやワルラスを通じて知識と理解を持っていたのだが、おそらくマーシャルは、この点に関しての優先権を彼らに認めるであろう。事実、交換均衡についての議論に言及するとき、マーシャルは、エッジワースやジェヴォンズの名を明確に列挙している。

マーシャルと限界効用論者達との間には、基本的に問題意識の相違がある。限界効用論者は、もちろんジェヴォンズ、メンガー、ワルラスなど人によって差があるけれども、次のような視点にたって問題をとらえていた。市場という場における均衡が、所与の効用関数によって特徴づけられる各個人の選択行動の相互作用を通じて、どのように達成されているかを方法論的個人主義の見方によって明らかにするという視点、これである。彼らの認識において、まずはじめに市場において交換取引をする主体が、効用というタームでとらえられている。

これに対して、マーシャルの認識の出発点は、むしろ需要関数そのものである。マーシャルにとって効用というものが問題になるのは、消費者余剰に見られるように、あくまで需要関数から類推される消費者の満足との関係である。決して、市場における交換主体という人間像をあらかじめ設定するためではない。

このような視点の相違は、理論のレベルで齟齬をきたすようなものというよりは、むしろ規範的、政策的議論においてちがいが明らかになってくる。ハチスンは、『経済政策の目的』において、1890年から1914年の間における、一般均衡の最適性を骨格とする厚生分析の出現を次のようにとらえている。

「現代厚生経済学が発達したのは、生産および分配についての配分形式にかんする新古典派の『微視—経済的』分析からであった。……『<政治経済学>』から『経済的厚生』の基準を通じて政策と関連した『<経済学>』への変化は、政治学から『独立して』、ますます『アカデミック』となりつつある学問としての経済学の一部であった。消費者および企業は効用および利潤をそれぞれ極大化するものと仮定され、そして純粋な演繹によって、彼らの資源分配に

注 (32) Augustin Cournot, *Recherches sur Les principes mathématiques de la théorie des richesses*, Paris, 1838. 『富の理論の数学的原理に関する研究』中山伊知郎訳、日本経済新聞社、1986、p. 41, §24, 第1図をマーシャルは研究している。

ab は $D = F(p)$ となる需要関数、 n は $p \cdot F(p)$ を最大化させる点。

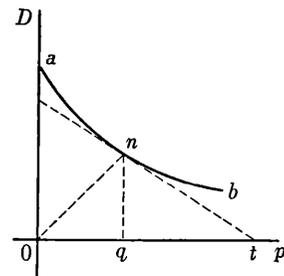
$$\text{クールノーは } a \text{ から } n \text{ までは } \frac{\Delta D}{\Delta p} < \frac{D}{p}$$

$$n \text{ から } b \text{ までは } \frac{\Delta D}{\Delta p} > \frac{D}{p}$$

としている。これに対してマーシャルは、「財は、現在の価格が $pf(p)$ を最大化する価格より上か下に応じて2つのクラスにわけられる」とノートに書いている。需要の弾力性に達するまでにはほんのわずかであることがわかる。

Whitaker, op. cit., p. 244.

(33) Alfred, Marshall, *Principles of Economics*, 1961, pp. 92-137. 『原理』, II, pp. 15-78.



第1図

かんする定式を得ることができた。それゆえに、それに応じて極大『社会的効用』ないし『経済厚生』という仮定された目的からの純粋な演繹によって、社会による生産および分配での資源の経済的に『正しい』、ないし最適の配分についての帰結に到達し、かつそれによって簡単な一元的構造のなかで経済政策の分析を決定しようという試みがなされたのである。⁽³⁴⁾」

このようなマイクロ経済分析の発展の上にある厚生分析において、各人の効用は、実証的文脈において均衡の叙述に用いらただけでなく、規範的文脈においても最適配分を規定するために利用されたのである。限界効用論者の視点の延長上にある厚生分析の特徴は、このようなものであった。

それでは、マーシャルは、厚生分析の展開に対してどのような位置にあるのか。ハチスンは、「マーシャルは、彼の古典派の先行者たち、スミスおよび J・S・ミルの伝統にしたがって、非経済的原因および効果から切りはなして、政策の経済的効果および厚生⁽³⁵⁾の経済的諸原因にもっぱら集中することは、誤りにみちびく不当な単純化であるとしておそらく拒否したであろうと思われる」とか、「成長および進歩についてのマーシャルの関心は、彼の同時代の新古典派の人々について代表するものではほとんどない⁽³⁶⁾」という言い方をして、マーシャルの独自性を示唆する。

マーシャルの重要な厚生経済学上の貢献は、極大満足説に除外例を示し、市場の失敗を考慮した点である。シュンペーターは、この点について次のように述べている。

「マーシャルは、二つの貢献をした。……一つに、デュピイの消費者余剰を再発見し、それによって厚生経済学に、特に応用に役立つ、あるいは役立つとされた分析用具をもたらした。第二に、現代の厚生経済学の典型的命題を定式化したことである。……その重要性は、そのままの命題というよりは、それが新たな出発をもたらしたことである。つまり、完全競争均衡状態の利点、すなわちマーシャルが極大満足⁽³⁷⁾の学説と呼ぶものは、かつてさまざまな見地から何度も疑問視されてきた。だが、このことが、均衡状態についての純粋理論の範囲内でなされたのははじめてであり、理論上、自由放任の経路よりも一般的厚生に役立つ経路へ諸個人の行為を⁽³⁷⁾しむける可能性が考慮されたのははじめてである。」

マーシャルが、厚生を比較する物差しとして作り上げた分析用具は、消費者余剰の概念である。消費者余剰は、「それなしですますくらいなら支払ってもよいと考える 価格が実際に支払う価格を⁽³⁸⁾超過している分」と定義され、余剰満足をはかる経済的尺度である⁽³⁹⁾。この概念の特徴は、貨幣金額

注 (34) T. W. Hutchison, *Positive Economics and Policy Objectives*, George Allen and Unwin, 1964. 『経済政策の目的』, 長守善監訳, 東洋経済新報社, p. 252.

(35) 同書, p. 250.

(36) 同書, p. 251.

(37) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, Oxford University Press, 1954, pp. 1069-1070.

マーシャルによる最大満足説に対する除外例。特に収穫逦増産業に補助金, 収穫逦減産業に対する課税についての議論。A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p. 475. 『原理』, III, p. 201.

(38) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p. 124. 『原理』, II, p. 59.

の単位ではかられる点にある。ある財量もたらす満足の総量は全部効用ではかられるが、それはいわば限界効用の積分値である。マーシャルにおいて、限界効用分を手に入れるために支払われる価格は限界需要価格である。だから、全部効用は限界需要価格の積分値、「すなわちそれなしですますくらいなら支払ってもよい価格」に翻訳される。このように、マーシャルは、効用量を貨幣金額で表現するという操作を行うことによって、効用概念を消費者余剰の概念の中にインプリシットな形で組み込んだのである。この操作によって、税金や補助金と余剰との比較が可能になり、効用概念だけではなし得ないような厚生分析の実践的適用の幅が広がったと言える。

マーシャルが、消費者余剰の概念を使用する際に、その適用の対象について次のように言う。つまり、彼は消費者余剰の概念を用いて、「明らかにしようとするのは、ある人が、その環境ないし仕組みから得る利便⁽⁴⁰⁾」の大きさであると言う。そして仕組みという語をワグナーの定義を引用して次のように述べている。

「技術的、経済的、社会的ならびに法制的な諸条件の総和を意味し、これらは分業と私有財産——とくに土地その他の物的生産手段——に依存しているところの国民経済の様式のもとで財の需要と供給を決定し、したがってそれらの交換価値を決定するものなのである。しかもこの決定は原則としては、いかなるくともだいたい、私有財産の所有者の意志、その活動や習慣とはかかわりなくおこなわれるのである。⁽⁴¹⁾」

マーシャルの厚生分析の独自性は、消費者余剰という実践的尺度を用いて、社会的仕組みのもたらす効用を高める経路を、明らかにしたことである。そしてこの経路は、具体的には、収穫逓減産業に対する課税及び収穫逓増産業に対する補助金というかたちであらわれている。いわば、マーシャルの言う社会の仕組みとは、収穫逓減、逓増の問題としてとらえられているのである。

限界効用論者とマーシャルとでは、効用を用いるコンテキストに相違があると言える。前者は、市場における選択行動の表現に効用を用いた。そして、その延長上で効用は市場均衡の最適性の表現に使われることとなった。しかし、マーシャルは、需要の背後に効用をとらえ、消費者余剰を用いて、仕組みのもたらす効用の改善の余地を明らかにした。このような独自の方向が何故可能であったかと言えば、マーシャルは、交換の学のヴィジョンに効用概念を適用したのではなく、有機的組織のヴィジョンに効用概念を適用したからである。つまり、マーシャルは、まず有機的組織のヴィジョンの一面を静学的アプローチとして需給均衡でとらえる。その上で収穫逓増と逓減という有機的組織の構造をとらえ、その構造のもとで達成される別の均衡への移動を、消費者余剰の増大と

注(39) 消費者余剰については、次を参照。

F. Y. Edgeworth, "Professor J. S. Nicholson on 'Consumer's Rent'," *Economic Journal*, 1894.

4, pp.151-8, J. R. Hicks, "The Rehabilitation of Consumers' Surplus," *Review of Economic Studies*, 1941. No. 8, pp.108-116, F. Mynt, *op. cit.*, pp.142-173.

(40) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p.125. 『原理』, II, p. 60.

(41) *ibid.*, p.125, 『原理』, II, p. 60.

して明らかにするのである。極大満足の学説に制限を加えるというマーシャルの画期的な認識は、有機的組織というコンテキストにおいて、効用というものが用いられてはじめて可能となる。効用理論との関連で浮び上がってくるマーシャルの独自性も、有機的組織の性質から「具体的真理」を発見しようとする彼の問題のとらえ方に由来していると言える。

4. マーシャルとハーン

マーシャルの『原理』第三編「欲望とその充足」、第二章「活動との関連」において、彼の利己的人間観のヴィジョンがあらわれている。⁽⁴²⁾この章は、第二版から新設されているが、だからと言って、この部分の思想をマーシャルはあとになってからいただくようになったわけではない。むしろこの部分は、はじめからマーシャルの頭にあったのだが、消費者理論に片よった学説が強調されすぎた風潮に反発して、マーシャルが自分の立場を明確にするためにこの章を挿入したと考えられる。⁽⁴³⁾

この章にあらわれる欲望の思想は、次のようなものである。人間の欲望は、文明の進歩とともに多様性を増し複雑なものとなる。肉体的欲望が満たされるようになると、誇示や優越性を求めて、限度なく欲望は拡大する。そして欲望は、人間を努力と活動に向かわせ、欲望を満たす手段としての社会機構が作り上げられてゆく。「人間の発展の初期の段階ではその欲望が活動をひき起こしたのであるがその後の進歩の一步ごとに、新しい欲望が新しい活動を起こすというより、むしろ新しい活動の展開が新しい欲望を呼び起こしてきた」。⁽⁴⁴⁾人間の欲望は、人間の活動とその活動によって有機的に構成されてゆく経済組織の背後にある力の源泉である。と同時に、欲望はその組織の発展と相関して変化してゆくものである。そこで、人間の欲望は人間の活動の背後にあるから、経済学研究において欲望の理論が活動の理論の上位にたつてはならない。つまり経済現象の背後に欲望が存在するが、経済現象は活動を通じて認識されるべきである。以上のような見解が経済現象を認識する上での欲望というものに対するマーシャルの基本的な問題視角である。

このような欲望、すなわち一つの利己的人間像の把握のし方は、イギリスの経済思想史の中でどのような位置を占めているだろうか。この思想は直接的にはW・E・ハーンの『富の学——人間欲望

注 (42) *ibid.*, pp. 86-91., 『原理』, pp. 7-14.

(43) 『原理』, 「訳者解題」, 経済原理の改訂, pp. 269-270.

「ギルボウは、改訂版第2巻冒頭につけた『編者序論』において『原理』の進化を論じたのち、改訂の理由についてつぎのように解釈している。すなわち、マーシャルの経済理論は『原理』初版を刊行した1890年にすでに終極的な形にかたまっていて、改訂をつづけていた1890-1920においてなんらの新しい展開を示さなかった。それにもかかわらず『原理』の改訂をかさねていったのは、経済学者および一般読者のあいだにある種の論点についてよりいっそうの究明を望む要求があることがわかったので、この要望に答えるためであった。」

(44) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p. 89. 『原理』, II, p. 11.

(45) William Edward Hearn, *Plutology: on the Theory of the Efforts to Satisfy Human Wants*, Melbourne and Sydney: George Robertson and Co. [1863] *Plutology; or the theory of the efforts to satisfy human wants*. London, Macmillan and Co.; 1864. 手持ちのMelborne版の中に正確な出版年が記されていない。The National Union Catalogを参照すると1863年とある。

を満足させるための努力の理論』⁽⁴⁵⁾における欲望の思想に由来している。

ハーンは、1826年アイルランドのカントリー・ケイヴァンに生まれ、1842年ダブリンのトリニティ・カレッジ⁽⁴⁶⁾に入学している。彼の学生時代の専門は、ギリシャ語と文学であったが、しだいに経済問題に関心を寄せるようになった。当時のダブリンのトリニティ・カレッジでは、アンソニー・ローソンが経済学教授で、マウンティフォート・ロングフィールドが封建及びイギリス法についての欽定講座担任教授であった。ダブリンのトリニティ・カレッジの経済学講座は、1832年、リチャード・ウェイトリーによって開設され、リカードやミルとは異なる主観主義的な経済学が講じられていた。⁽⁴⁷⁾ハーンは、その中で経済学研究を行っていたが、1854年に、オーストラリアのメルボルン大学の正史、文学、経済学及び論理学の教授に任命された。彼は、1851年に‘*Cassell Prize Essay on the Condition of Ireland*’及び‘*On Cottier Rents*’⁽⁴⁸⁾を著している。そして主著『富の学』を1863年に出している。

ハーンの『富の学』をダブリンのトリニティ・カレッジの研究方針と全く同じものとして理解することはできない。L・S・モスのロングフィールドの研究によれば、‘*On Cottier Rents*’にある「生産力アプローチ」は、ロングフィールドの『経済学講義』と同じ議論の組立てになっている。だが『富の学』については、本質的な点でロングフィールドに負うものを見出せないと言うのである。⁽⁴⁹⁾

『富の学』は第一章において人間欲望について説明し、それに続く章で人間が欲望を満たすために、いかに社会が有機的に発展してゆくかを、労働、資本及び自然要因の結びつき、そしてその結びつきを促進する交換、競争、改良、協同といった見地から、具体的に説明する。説明方法は、理論的というよりは、叙述的である。ハーンの問題意識は、コント及びスペンサーの著作を用いながら次のように説明されている。「他のあらゆる有機体と同様、社会の有機的成長を特徴づける同じ現象が社会においても観察されるだろう。個体と同様、社会においても、規模の連続的増加、構造の継続的な複雑化、組織された部分の密接化する相互依存、及びその結果もたらされる生命活動の

注(46) ハーンの伝記については、次を参照。

D. B. Copland, *W. E. Hearn: First Australian Economist*, Melbourne University Press, 1935, pp. 10-15. Laurence, S. Moss, *Mountifort Longfield-Ireland's First Professor of Political Economy*, Gree Hill Publishers/Ottawa, Illinois, 1976, pp. 115-116.

(47) トリニティカレッジの経済学の動向については次を参照, R. D. Black, "Trinity College, Dublin, and the Theory of Value; 1832-1863," *Economica New Series*, VII, August, 1975. pp. 140-148. また、ウェイトリーについては、拙稿参照。「リチャード・ウェイトリーの『交換の学』とその思想的背景——近代経済学における交換理論のミクロ的視点の萌芽——」、『三田学会雑誌』, 82巻1号, 1989年4月, pp. 137-163.

(48) W. E. Hearn, *On Cottier Rents*, Dublin: Hodges & Smith, 1851. *The Cassellprize essay on the condition of Ireland*, London, J. Cassell, 1851.

(49) Laurence S. Moss, *Mountifort Longfield*, pp. 115-120.

この中に、マーシャルとハーンの関係について一言述べられている。

「マーシャルの『富の学』に対する興味は、本の構成と人間の欲望を産業の歴史的発展(進化)を促進するものとし位置づける、特別な強調点に対して向けられている。」

(50) W. E. Hearn, *Plutology*, pp. 9-10.

進展というものを跡づけることができる⁽⁵⁰⁾」。

ハーンは、有機的成長としてとらえた社会の発展を、次のような問題として扱う。つまり、自然力を通じた生産は収穫逓減の傾向を示すが、産業組織が、交換、発明、協同、資本を通じて緊密化してゆく中で、収穫が逓減しないことがあると考えられている。たとえば、産業組織の集中化による利益や、運輸、通信など組織の促進要因も、具体的に論じられている⁽⁵¹⁾。マーシャルの『原理』の第4編、生産要因、土地・労働・資本および組織の議論が具体化されたものをハーンの中に見出せるであろう。ハーンの『富の学』は、ダブリンのトリニティ・カレッジの主観主義的学風とコント、スペンサーの社会進化論の問題意識が結びついたものとして特徴づけられる。マーシャルは経済の有機組織のヴィジョンを、具体的にハーンから学びとったであろう。

マーシャルは、『原理』の欲望の理論の脚注で、ハーンに言及している。

「ハーンの『致富の学あるいは人間の欲望を充足するための努力に関する理論』は簡潔であると同時に深味のある書物である。この書物はきめの細かい分析をどのように活用したら、青年たちにかれらがまだ独自の判断をかたちづくりえないような困難な問題に関し、ある特定の見解を押しつけることなくして、かれらに高次の訓練を与えかつ経済事情について理解ある知識をもたせることができるかを教える好個の手本である⁽⁵²⁾と言えよう。」

また、マーシャルは、1870年代の前半ケンブリッジの講義で、ミルやジェヴォンズの本を用いると同時に、初学者達にハーンの『富の学』を読むようすすめている⁽⁵³⁾。すると『富の学』の出版年から1870年代の前半までの5、6年の時期に、マーシャル自身が『富の学』を読んでいることになる。そしてこの時期は、マーシャルが倫理学から経済学へ興味を移行させていった時期である。実のところ、経済学の初学者としてのマーシャル自身が、「独自の判断をかたちづくり得ないような困難な問題に関して」どのようなヴィジョンで経済現象をとらえるかを、ハーンから一部学びとった可能性がある。つまり有機的成長のヴィジョンと欲望論である。

先に述べたマーシャルの欲望の議論は、ハーンの『富の学』のそれと全く同じものである⁽⁵⁴⁾。ハーンは、「すべての動物が、感覚を有しており」、生命維持に必要なものを得ようとする欲望をいだが、人間は欲望を満たすだけでなく、欲望を満たす手段を作り出すようになるという。その結果、欲望それ自体の満足よりも、充足のための手段を準備することの方がより重要になり、「人間の欲望の範囲が人間の充足手段を作る技術によって規制されるようになる」。つまり「基本的欲求を満たすための試みが、新しい欲求をひき起こすにつれ、その結果生じる欲望の増大が、おのずと発展をもたらすようになる」。欲望は、生物的欲求に限定されることなく、他者に優越することを求め、際限なく増大し多様性を高める。このように欲望の進化を、社会の発展と関係づけた上で、ハーン

注 (51) *ibid.*, pp. 305-307, pp. 367-379.

(52) A. Marshall, *Principles of Economics* 1961, p.91. 『原理』, II, p.14.

(53) J. K. Whitaker, *The Early Economic Writings of Alfred Marshall*, Vol. I, p. 11.

(54) W. E. Hearn, *Plutology*, pp.12-23.

は著書の目的を、人間の欲望をみたす手段である装置としての社会機構の発展のありさまを説明することであるとする。そこでは、欲望それ自体の分析は背後に退き、産業組織の進化が直接の説明対象となる。

ハーンとマーシャルの欲望の議論は、次の意味で共通である。第一に欲望を歴史が展開する時間軸にそってとらえ、社会機構の発展の源動力としている点である。第二に欲望が社会の発展をもたらし、逆に社会の発展が欲望の進化をもたらすというフィードバックの関係がとらえられている点である。第三に欲望そのものよりも、欲望を源泉としてなされてゆく努力としての活動自体を考察の対象とする点である。ハーン及びマーシャルのこのような欲望に関する理解は、功利主義思想とも効用論とも異なるものである。

ハーンを通じて、マーシャルの欲望論をより詳しく読み込むなら次のようなことが浮び上がってくるだろう。欲望というものは、交換メカニズムをその一部として包摂する社会進化のフレームワークの中でとらえられているので、多面的な様相を呈している。問題が短期的なもので、たとえば当面の交換が問題である場合、実際ハーンにおいてもそうなのだが、欲望は、需要を通じて欲望の強度として⁽⁵⁵⁾顕現する。だが問題が長期的であれば、欲望は資本形成や協同組織の構成や技術の改良への活動をひきおこすものとして、それらの活動を通じてないしは、活動の結果達成される充足というものを⁽⁵⁵⁾通じてとらえられるであろう。そして、問題が超長期的であれば、何らかの欲望によってひきおこされた活動がもたらす社会組織の変化が、人間の欲望の内容やあり方を変化させるであろう。このような社会進化論の枠組の中でとらえられた欲望の議論は、マーシャルにとって『原理』の第13章の生活基準との関連における進歩の下敷になっている。

マーシャルは、この章で、「経済進歩の本当の基調をつくり出すものは、新しい欲望の形成ではなくて新しい活動の展開なのである」と述べ、生活基準の上昇が有機的成長の土台であるとして⁽⁵⁶⁾いる。生活基準は、「欲望を考慮に入れたところの活動基準」⁽⁵⁷⁾であり、社会の発展とともに変化するものである。このような生活基準の分析は、理論分析としてはあまり重要な意義を有していないの

注 (55) マーシャルは、Hearn の *Plutology* の中で交換について章の中に消費者余剰の概念に対するヒントを見出した可能性がある。

また、この点について、D. B. Copland, *op. cit.* p. 31 参照。Hearn, *Plutology*, pp. 244-245.

『富の学』の14章「交換について」の中に次のような叙述がある。

「あらゆる交換において二つの点を購入者は考慮しなくてはならない。つまり彼の欲望の強度と費用である。……欲望の強度は、それがのりこえようとする困難さによって試される。そのようなテストがなければ、欲望の力は欲望を感じる人自身にもわからない。困難さが購入者の欲望を超過すれば、交換は生じ得ない。……犠牲が満足と等しくなったところが、価格の達する限界である。だが価格がこの限界に達するのは、まれである。困難さが欲望を上回るのは交換にとって致命的だが、逆に欲望が上回る状況は交換にとって望ましい」。ハーンは交換を財と貨幣との交換としてとらえ、物々交換を、二つの交換の組み合わせと考えている。だから一つの交換において支払われる犠牲、困難さは価格のタムでとらえられている。そして困難さと欲望の差を余剰と考えている。もちろん、消費者余剰の正確な対応物とは言えない。

(56) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1961, p. 689. 『厚理』IV, p. 249.

(57) *ibid.*, p. 689. 『原理』IV, p. 249.

だが、人間の効用を与えられたデータとして扱う利己的人間観の思想の伝統のもとでは、まったく異なる視点を有していると言える。⁽⁵⁸⁾このような視点の経済学への導入が、有機的成長のヴィジョンとともに、ハーンを通じてもたらされたことは、注目すべき事実である。

5. おわりに

イギリスの功利主義思想及び効用論は、19世紀において経済学と密接な関係にあった。これらの利己的人間観にもとづく二つのタイプの思想は、経済学のフレームワークの中で、個人というものをとらえる視点を提供した。その視点のあり方は経済学の導き出す政策的命題に重大な影響を与え続けた。

マーシャルを利己的人間観に基づく思想史の中で位置づけることが、本稿の目的であった。第一に、マーシャルは、有機的成長のヴィジョンを有しているために、純然たる功利主義認識から離反する傾向をもっていた。第二に、効用理論史上マーシャルに市場の失敗を認識させるにいたった独自性は、効用を交換の学ではなく有機的組織の文脈において用いることにある。第三に、マーシャルの有機的成長のヴィジョンは、ハーンに由来し、同時にハーン、マーシャル流の欲望論は、利己的人間観にもとづく思想史上、独自の位置を占めている。以上が本稿の骨子であった。

ところで、マーシャル以後、イギリスのケンブリッジを中心に、国民所得の増大や雇用の安定といったマクロ政策が、政策目標としてかかげられるようになる。このことは一つに、マーシャルにならって消費者余剰概念を用いたピグーが、「国民分配分の中に含まれる種々な財貨の各々から生ずる、貨幣で測った消費者余剰の合計としての貨幣額」⁽⁵⁹⁾を経済厚生⁽⁵⁹⁾の尺度として考えたことに由来する。そしてその実用的な内容が、国民所得としてとらえられていったのである。マーシャルによる効用量の貨幣額への変換ということが、もたらした一つの帰結である。

それと同時に、マーシャルの社会機構の発展という遠大なヴィジョンは、それ自体の細部にわたる理論化を困難にしているために、全体の動きを包括するマクロの視点が発展したのかもしれない。いずれにしても、マーシャルの今日に残した分析用具と彼のヴィジョンのギャップを埋める理論的研究が残された課題である。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注 (58) マーシャルの欲望の理論を扱ったものに次のものがある。Talcott Parsons, *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*, Magraw Hill ed. 1949. パースンズは、社会学の立場からマーシャルの欲望論を論じている。功利主義思想、古典派経済学、効用理論の区別がはっきりしない部分があり、また、それらとマーシャルの関係が、経済問題にそくして明らかにされていない。だが、マーシャルの社会思想史上に占める特異な位置を明らかにしている点で重要である。

(59) Pigou, *Economics of Welfare*, Macmillan, 4th ed., 1952, pp.56-7.